

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和6年5月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 渡
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1158
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 竹川 宗一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1158
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 竹川 宗一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション 東京支店 （東京都中央区日本橋人形町一丁目2番5号 E R V I C人形町2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自令和5年1月1日 至令和5年3月31日	自令和6年1月1日 至令和6年3月31日	自令和5年1月1日 至令和5年12月31日
売上高 (百万円)	4,547	4,353	19,042
経常利益 (百万円)	185	199	811
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	103	116	573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	182	494	891
純資産額 (百万円)	11,831	12,904	12,540
総資産額 (百万円)	35,810	36,720	34,455
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	11.57	13.13	64.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.02	35.12	36.37

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し  
ておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重  
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復や企業収益の改善もあり、緩やかな回復基調にあります。一方で、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、原材料およびエネルギー価格の高止まりや為替の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,353百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は175百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は199百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### 〔衣料事業〕

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

昨年のコロナ明けのリベンジ需要から一変、昨秋の残暑の影響もあり全般的な失速感は否めない状況になっております。

毛糸部門は、織糸、ニット系共に店頭での販売不振を反映して受注状況に陰りがみえてきており微減収となりました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材およびニット製品は、モデルチェンジの流れが継続し、増収となりましたが、加工賃等各種コスト構成要素の上昇による損益悪化が顕著になってきております。

官公庁制服向けは別注案件の受注が不振に終わり減収、一般企業向け制服素材も追加のオーダーが失速し、減収となりました。

テキスタイル部門は、郊外店向けの受注が得意先の在庫調整により減少し、減収となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、おおむね堅調に推移し、微増収となりました。

この結果、売上高1,777百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益113百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

##### 〔インテリア産業資材事業〕

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

国内においては、新型コロナウイルスの影響が収まり、自動車産業は昨年より半導体不足も緩和され増産体制に入りましたが、一部メーカーの認証試験の不正による生産停止がありました。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿は自動車販売数に合わせて増産、カーペット用原綿は展示会、イベント需要が増え増収増益となりました。

カーペット部門は、需要も落ち着き売上は減りましたが原材料、電力燃料の価格転嫁も進み減収増益となりました。

特殊繊維部門は、カーボン繊維が好調で増産体制に入り増収増益となりました。

自動車内装材部門は、需要が落ち着いたことと、原材料代下落に伴い販売価格も下がったために減収減益となりました。

不織布部門は、寝装向けは順調に推移しましたが、土木、緑化、防草向けの受注が減り減収微増益となりました。

自動車内装材製造販売の中国現地法人は、昨年より日系自動車会社の減産が続いております。昨年は中国ローカルのEV車増産により生産量がありましたが、今年はそれも低迷しており減収となりました。

この結果、売上高1,737百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益56百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

[ エレクトロニクス事業 ]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

電動工具向けコントローラーとパワー半導体が、産業機器、工作機械、家電分野で、昨年からの得意先の在庫調整の影響を受けて、減収となりました。

この結果、売上高251百万円（前年同期比33.4%減）、営業損失5百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

[ ファインケミカル事業 ]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

電子材料分野ではデジタル需要の本格的な回復に未だ至らず、受注の低迷と生産調整を強いられ減収となりました。ジェネリック医薬品分野は、先発品メーカー系との競争激化で主力製品の受注が振るわず減収となりました。

この結果、売上高164百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失25百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

[ 不動産事業 ]

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビルの賃貸などを行っております。

一部テナントの撤退の影響と販売費の増加により減収減益となりました。

この結果、売上高224百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益131百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

[ その他 ]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売、洋菓子店の運営などを行っております。

自動車教習事業は、高校生の入校状況が低調であったため減収となりました。

ヘルスケア事業は、ムサシノ製薬の主力商品であるフタアミンクリームの値上げの影響と、それに伴う昨年末の駆け込み需要の反動により売上が低迷しました。なお、前第2四半期連結会計期間よりムサシノ製薬の損益計算書の連結を開始したため売上は増加しております。

この結果、その他の事業全体の売上高は198百万円（前年同期比136.8%増）、営業損失5百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,265百万円増加し、36,720百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権および投資有価証券等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,900百万円増加し、23,815百万円となりました。その主な要因は、長期借入金および短期借入金等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比364百万円増加し、12,904百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定等の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和6年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和6年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,940,448	8,940,448	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,940,448	8,940,448	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
令和6年1月1日~ 令和6年3月31日	-	8,940,448	-	3,940	-	-

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和5年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

令和6年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,902,000	89,020	-
単元未満株式	普通株式 15,848	-	-
発行済株式総数	8,940,448	-	-
総株主の議決権	-	89,020	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

## 【自己株式等】

令和6年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見 一丁目2番27号	22,600	-	22,600	0.25
計	-	22,600	-	22,600	0.25

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,471	2,812
受取手形及び売掛金	2,258	2,308
電子記録債権	105	1,906
商品及び製品	2,534	2,506
仕掛品	828	732
原材料及び貯蔵品	2,297	2,320
その他	301	308
貸倒引当金	20	27
流動資産合計	11,102	12,869
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,961	1,976
機械装置及び運搬具(純額)	456	498
土地	17,074	17,074
リース資産(純額)	122	120
建設仮勘定	750	737
その他(純額)	92	90
有形固定資産合計	20,458	20,497
<b>無形固定資産</b>		
のれん	77	75
その他	66	70
無形固定資産合計	144	146
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,974	2,382
繰延税金資産	117	147
その他	707	729
貸倒引当金	49	53
投資その他の資産合計	2,749	3,206
固定資産合計	23,352	23,850
資産合計	34,455	36,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747	1,535
短期借入金	5,976	6,936
未払法人税等	203	130
賞与引当金	-	118
解体撤去引当金	96	46
その他	1,102	1,030
流動負債合計	9,126	9,797
固定負債		
長期借入金	6,825	7,970
繰延税金負債	4,252	4,333
退職給付に係る負債	1,080	1,083
長期預り敷金保証金	484	486
資産除去債務	52	52
その他	93	91
固定負債合計	12,789	14,018
負債合計	21,915	23,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	3,636	3,646
自己株式	20	43
株主資本合計	11,127	11,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	764
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	866	1,013
その他の包括利益累計額合計	1,403	1,780
非支配株主持分	9	9
純資産合計	12,540	12,904
負債純資産合計	34,455	36,720

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	4,547	4,353
売上原価	3,681	3,466
売上総利益	866	886
販売費及び一般管理費	666	710
営業利益	200	175
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
為替差益	0	16
助成金収入	1	-
補助金収入	5	-
固定資産税還付金	-	28
その他	10	14
営業外収益合計	22	64
営業外費用		
支払利息	18	22
持分法による投資損失	4	5
その他	13	11
営業外費用合計	36	40
経常利益	185	199
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
固定資産売却損	0	-
固定資産圧縮損	-	0
投資有価証券評価損	-	0
災害による損失	0	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	185	198
法人税、住民税及び事業税	111	122
法人税等調整額	28	40
法人税等合計	82	81
四半期純利益	102	117
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	116

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
四半期純利益	102	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	223
繰延ヘッジ損益	22	6
為替換算調整勘定	29	126
持分法適用会社に対する持分相当額	2	20
その他の包括利益合計	80	377
四半期包括利益	182	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183	494
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 ( 令和 5 年12月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 令和 6 年 3 月31日 )
受取手形割引高	243百万円	38百万円
電子記録債権割引高	1,253	256

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第 1 四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 ( 令和 5 年12月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 令和 6 年3月31日 )
受取手形	9百万円	19百万円
電子記録債権	-	100

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 令和 5 年 1 月 1 日 至 令和 5 年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 3 月31日 )
減価償却費	89百万円	87百万円
のれんの償却額	-	1

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年3月30日 定時株主総会	普通株式	98	11	令和4年12月31日	令和5年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年3月28日 定時株主総会	普通株式	107	12	令和5年12月31日	令和6年3月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,848	1,807	376	203	227	4,463	83	4,547	-	4,547
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	4	0	-	5	11	89	101	101	-
計	1,848	1,812	377	203	232	4,475	173	4,649	101	4,547
セグメント 利益又は損 失( )	125	62	5	8	134	308	8	317	117	200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 117百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 119百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (のれんの金額の重要な変動)

「その他」のセグメントにおいて、ムサシノ製薬株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては83百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,777	1,737	251	164	224	4,154	198	4,353	-	4,353
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	4	2	-	5	14	81	96	96	-
計	1,779	1,742	253	164	229	4,169	279	4,449	96	4,353
セグメント 利益又は損 失( )	113	56	5	25	131	270	5	264	89	175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 89百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 90百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	1,847	1,785	376	203	16	4,229	83	4,313
その他の収益	1	21	-	-	211	234	-	234
計	1,848	1,807	376	203	227	4,463	83	4,547

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	1,776	1,715	251	164	15	3,922	198	4,121
その他の収益	1	21	-	-	208	231	-	231
計	1,777	1,737	251	164	224	4,154	198	4,353

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり四半期純利益	11円57銭	13円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	103	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	103	116
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,918	8,907

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年5月13日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 民 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。